ユネスコの教育分野における事業の変遷

東京大学大学院教育学研究科
北村 友人

THE UNIVERSITY OF TOKYO

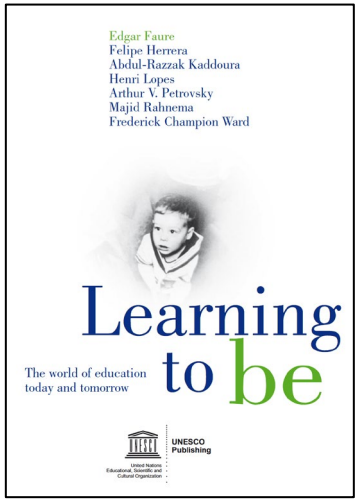
ユネスコの使命

- 知的協力機関（Intellectual organization）
- 知の保全・増大・普及（Maintenance, increase and diffusion of knowledge）
- （先見性を含めた）アイデアを創出する研究所（Laboratory of ideas, including foresight）
- 基準・規範の設定（Standard-setter）
- 情報の集約と発信（Clearing house）
- 能力開発（Capacity-building）
- 国際協力促進のための媒介者（Catalyst for international cooperation）
- 教育の再考（Reimagining education）
- 政策の設計・立案（Designing policies）

(UNESCO 2008)

1946年（設立）～1980年代の事業

- 1950年代
  - 人種に関するユネスコ宣言、識字に関するキャンペーン、欧州原子核研究機構（CERN）の設立
- 1960年代：「教育計画」4つの地域教育会議（カラチ、アディスアベバ、サンティアゴ、トリポリ）
  - 「カラチプラン」（1960年）、「アジスアベバプラン」（1961年）、「サンティアゴ・プラン」（1962年）
- 1970年代～1980年代：教育分野における新たな概念や規範の創出
  - 『未来の学習（Learning To Be）』（フォール報告、1972年）→「生涯学習（lifelong learning）」
  - 「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」（通称：1974年ユネスコ教育勧告、1974年）
  - 「機能的識字（functional literacy）」

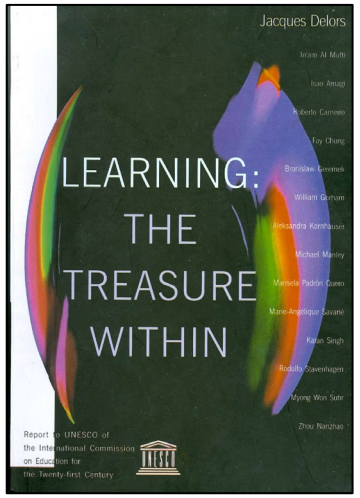


©UNESCO

1990年代の事業

他方で、**ユネスコの影響力の低下…**
↑
世界銀行の存在感の顕在化や、
ユネスコの資金難（80年代の米英の脱退）

- 「万人のための教育世界会議」（1990年）→「万人のための教育（Education for All: EFA）」
  - 「基礎教育（Basic education）」の捉え直し
  - アフリカ地域への関心を高めることに貢献
- 教育分野における新たな概念の創出
  - 環境と開発に関する国際連合会議（リオ・サミット、1992年）
    →「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）」の原形
  - 『学習：秘められた宝（Learning:　The Treasure within）』（ドロール・レポート、1996年）
    →「学習の4本柱（知ること・為すこと・共に生きること・人間存在として生きることを学ぶ）」
  - 「平和の文化に関する宣言」（1997年）→「平和の文化（Culture of Peace）」
- 『世界教育年鑑（World Education Report）』の継続刊行（2000年まで）
  - 世界の教育状況を収集・発信。現在の*Global Education Monitoring Report*の前身（2002～2015：EFA報告書）



©UNESCO

2000年代の事業①

- 「世界教育フォーラム」（2000年）→「ダカール行動枠組み」
- EFAのフォローアップの一環で、ハイレベル会合、ワーキンググループ会合を主導・開催。
  - 成果の一つとして、**Global Education Monitoring Report**の刊行（年刊）（2015年まではEFA報告書）
  - 各号において教育に関するテーマを設定 → Agenda-setterとしての役割を確立

年	テーマ
2023	教育におけるテクノロジー
2021/2	教育における非政府アクター
2020	インクルージョンと教育
2019	移住、避難と教育
2017/8	教育におけるアカウンタビリティ
2016	人と地球のための教育

2000年代の事業②

- 持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）（2002年）
  - 「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年（2005-2014）」：日本が提案
- 「国際の10年」や「国際デー」における教育のアジェンダ設定と啓発に尽力
  - 「国連人権教育の10年」（1995-2004）、「国連識字の10年：すべての人に教育を」（2003-2012）、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」（2021-2030）、「先住民言語の国際の10年」（2022-2032）等
  - 「国際母語デー」（2月21日）、「国際識字デー」（9月8日）、「世界教師デー」（10月5日）等
- 援助アクター間の壁を超えた教育支援に関する連携体制の構築に貢献
  - 「女子教育イニシアティブ」（United Nations Girls' Education Initiative: UNGEI）
  - 「緊急時の教育支援機関ネットワーク」（Inter-Agency Network for Education in Emergencies: INEE）

2010年代の事業①

【SDGsに関連した事業】

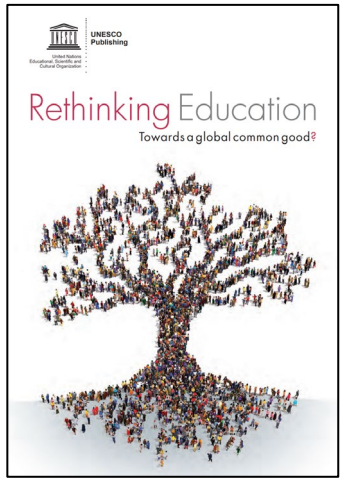
- 世界教育フォーラム（World Education Forum、2015年）を主催
  - 「インチョン宣言」の採択：2015年から2030年までの世界共通の共通目標の設定。SDGs第4目標へ統合
- 「教育2030行動枠組」（The Education 2030 Framework for Action: FFA、2015年）の策定
  - 「インチョン宣言」および国連総会における「持続可能な開発のための目標（SDGs）」の採択を受けた具体的な行動枠組み
- SDGs達成に向けたUNESCOの重点領域の明確化（2017年）
  - 『UNESCO moving forward the 2030 Agenda for Sustainable Development』（2017年）にて
  - ユネスコの二つの国際重点領域（global priorities）として「ジェンダー平等」と「アフリカ」を設定
  - SDGs内の9つの目標（第4, 5, 6, 9, 11, 13, 14, 15, 16目標）に焦点化した活動指針を提示（関連目標として第1, 10, 17目標についても設定）

2010年代の事業②

- 「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム」（Global Action Programme: GAP、2015-2019年）の策定。
  - 「国連ESDの10年」に続く行動指針

【その他の事業】

- 「ユネスコ・スクール」（UNESCO Associated Schools Network: ASPnet）
  - ユネスコの理念を学校現場で実践するために1953年に発足した、国際的なネットワーク
- 『教育を再考する』（Rethinking Education、2015年）
  - 「緑化教育（Greening Education）」という新しい教育の概念の起点になった

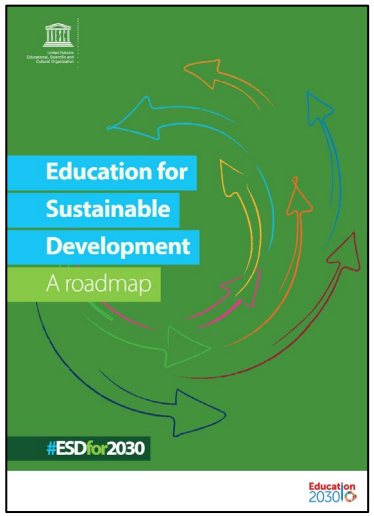


©UNESCO

2020年代の事業①

報告書の刊行を通して、これからの時代の教育のあり方を検討

- 『持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて（ESD for 2030）』
  （Education for Sustainable Development: A roadmap、2020年）
  - ESDは、質の高い教育に関するSDGsの実現に必要不可欠な要素であり、
    教育のみならずすべてのSDGsの成功への鍵として、SDGsの実現に不可欠な実施手段でもある



©UNESCO

- 『私たちの未来を共に再想像する：教育のための新たな社会契約』
  （Reimagining Our Futures Together: A New Social Contract for Education、2021年）
  - 「学びほぐし・学び捨てる（unlearning）」の概念の提起

©UNESCO

2020年代の事業②

- 「教育変革サミット」（Transforming Education Summit: TES、2022年）
  - 「教育のための国際金融ファシリティ」（International Finance Facility for Education: IFFEd）の立ち上げ
  - 「緑化教育パートナーシップ」（Greening Education Partnership）の立ち上げ
    → 国際図書館連盟（IFLA）などの参加（2023年）

- 「平和、人権、国際理解、協力、基本的自由、グローバル・シティズンシップ及び持続可能な発展のための教育に関する勧告」（通称：2023年勧告、2023年）
  - 「1974年ユネスコ教育勧告」の改訂（2023年）
  - 「21世紀の平和教育：恒久的平和構築のための重要戦略」（2024年）

ユネスコと高等教育

- 「高等教育教員の地位に関する勧告」（1997年）
  - 国際平和、国際理解、国際協力及び持続可能な開発という普遍的な目的を実現する上での高等教育と、その能力及び高度の資格を備えた高等教育教員の必要性
- ユネスコの高等教育に関する宣言の変遷
  - 「21世紀のための高等教育に関する世界宣言―ビジョンと行動」（1998年）
  - 「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約」（通称：東京規約、2018年）
    - アジア太平洋地域において、締約国間が相互に高等教育資格を承認・評定する枠組みを整えることにより、国際的な学生及び研究者の流動性を促進
    - アジア太平洋国内情報センターネットワーク（APNNIC）の設立
  - 「高等教育の資格の承認に関する世界規約」（通称：世界規約、2019年）
    - 高等教育における個人の世界的な移動を容易にするとともに、国際協力の促進及び強化等を目的とする

主要参考文献

- Inter-agency Network for Education in Emergencies website. https://inee.org/ （最終閲覧日：2024年9月8日）.
- UNESCO. (2008). *UNESCO and knowledge sharing.* https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000157332.locale=en
- UNESCO website. “UNESCO’s action in education”. https://www.unesco.org/en/education/action（最終閲覧日：2024年9月7日）.
- UNESCO website. “History of UNESCO”. https://www.unesco.org/en/history （最終閲覧日：2024年9月7日）.
- UNESCO website. “Futures of Education”. https://www.unesco.org/en/futures-education （最終閲覧日：2024年9月8日）.
- UNESCO website. “UNESCO Associated Schools Network”. https://www.unesco.org/en/aspnet（最終閲覧日：2024年9月8日）.
- United Nations Girls’ Education Initiative website. https://www.ungei.org/ （最終閲覧日：2024年9月8日）.
- 高等教育資格承認情報センター（2024）「高等教育の資格の承認に関する規約のタイムライン」https://www.nicjp.niad.ac.jp/site/unesco-conventions.html（最終閲覧日：2024年9月8日）。
- 国際連合広報センターウェブサイト「国際デー」https://www.unic.or.jp/activities/international_observances/days/（最終閲覧日：2024年9月7日）。
- 国際連合広報センターウェブサイト「国際の10年」https://www.unic.or.jp/activities/international_observances/decades/ （最終閲覧日：2024年9月7日）。
- 文部科学省ウェブサイト「ユネスコ総会で採択された勧告一覧」https://www.mext.go.jp/unesco/009/004.htm（最終閲覧日：2024年9月8日）。
- 文部科学省（2023年）「「高等教育の資格の承認に関する世界規約」の発効」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001436.html （最終閲覧日：2024年9月8日）。